

# 愛媛県バランスシート及び行政コスト計算書

愛 媛 県

平成 17 年 3 月

## はじめに

県の予算・決算・会計制度については、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。県の会計制度は、民間企業等で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。現金主義会計が採用されている理由は、議会が予算の適正・確実な執行を客観的に統制するための手段として、現金の収受がもつ客観性、確定性に着目しているためと考えられます。また、発生主義会計は、もともと営利企業が期間損益計算を適切に行うために採用されているもので、県は営利企業と違い、利益の追求でなく、住民福祉の向上を目指しているという両者の目的の違いからも会計方式の違いが生じていると考えられます。

しかしながら、極度に悪化している国や地方公共団体の財政状況を改善していくため、これまで以上にわかりやすく財政状況を住民に説明していく必要性が高まっていることなどから、発生主義的考え方を取り入れ、これまで不足しがちであった資産や負債のストック面の情報であるバランスシート（貸借対照表）や人的サービスや給付サービスなど資産形成につながる行政サービス提供のための費用を算出し、活動実績をコスト面から把握するための行政コスト計算書を作成し、積極的に開示することが求められてきております。

このような状況の中、平成12年3月及び平成13年3月に総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」から、バランスシートと行政コスト計算書の具体的な作成方法がそれぞれ示されました。これに基づいて、本県においても、昨年度に引き続き、普通会計におけるバランスシートと行政コスト計算書及び病院事業会計など公営事業会計を併記した愛媛県全体のバランスシートを作成しました。

なお、今回作成したバランスシート等の活用方法も含めて、どのようにすれば本県の財政状況に関する情報を県民の皆さんにわかりやすく提供することができるか引き続き検討をしていきたいと考えておりますので、ご意見等をお寄せください。

## 目 次

1	バランスシート	1
2	附属書類	2
3	バランスシートの作成方法	6
4	バランスシートを用いた財務分析	10
5	愛媛県全体のバランスシート	13
6	愛媛県全体のバランスシートの概要	14
7	行政コスト計算書	15
8	行政コスト計算書の作成方法	16
9	行政コスト計算書を用いた財務分析	19

# 愛媛県 バランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p><b>[資産の部]</b></p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 <span style="float: right;">50,785,966</span></p> <p>(2)民生費 <span style="float: right;">16,608,907</span></p> <p>(3)衛生費 <span style="float: right;">8,516,572</span></p> <p>(4)労働費 <span style="float: right;">519,986</span></p> <p>(5)農林水産業費 <span style="float: right;">362,358,346</span></p> <p>(6)商工費 <span style="float: right;">17,343,583</span></p> <p>(7)土木費 <span style="float: right;">1,781,473,215</span></p> <p>(8)警察費 <span style="float: right;">37,557,844</span></p> <p>(9)教育費 <span style="float: right;">125,420,502</span></p> <p>(10)その他 <span style="float: right;">31,869</span></p> <p style="padding-left: 20px;">計 <span style="float: right;">2,400,616,790</span></p> <p style="padding-left: 40px;">(うち土地 <span style="float: right;">606,797,271</span>)</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産合計 <span style="float: right;">2,400,616,790</span></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">63,484,770</span></p> <p>(2)貸付金 <span style="float: right;">42,313,811</span></p> <p>(3)基金</p> <p style="padding-left: 20px;">①特定目的基金 <span style="float: right;">11,075,716</span></p> <p style="padding-left: 20px;">②土地開発基金 <span style="float: right;">8,530,000</span></p> <p style="padding-left: 20px;">③定額運用基金 <span style="float: right;">22,467,850</span></p> <p style="padding-left: 40px;">基金計 <span style="float: right;">42,073,566</span></p> <p style="padding-left: 20px;">投資等合計 <span style="float: right;">147,872,147</span></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">①財政調整基金 <span style="float: right;">6,653,856</span></p> <p style="padding-left: 20px;">②減債基金 <span style="float: right;">10,207,392</span></p> <p style="padding-left: 20px;">③歳計現金 <span style="float: right;">25,829,569</span></p> <p style="padding-left: 40px;">現金・預金計 <span style="float: right;">42,690,817</span></p> <p>(2)未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">①地方税 <span style="float: right;">5,665,691</span></p> <p style="padding-left: 20px;">②その他 <span style="float: right;">937,170</span></p> <p style="padding-left: 40px;">未収金計 <span style="float: right;">6,602,861</span></p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産合計 <span style="float: right;">49,293,678</span></p> <p style="padding-left: 20px;">資産合計 <span style="float: right;">2,597,782,615</span></p>	<p><b>[負債の部]</b></p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 <span style="float: right;">875,569,428</span></p> <p>(2)債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 20px;">②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 40px;">債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span></p> <p>(3)退職給与引当金 <span style="float: right;">178,877,322</span></p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債合計 <span style="float: right;">1,054,446,750</span></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">66,897,391</span></p> <p>(2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債合計 <span style="float: right;">66,897,391</span></p> <p style="padding-left: 20px;">負債合計 <span style="float: right;">1,121,344,141</span></p> <p><b>[正味資産の部]</b></p> <p>1. 国庫支出金 <span style="float: right;">650,497,974</span></p> <p>2. 一般財源等 <span style="float: right;">825,940,500</span></p> <p style="padding-left: 20px;">正味資産合計 <span style="float: right;">1,476,438,474</span></p> <p style="padding-left: 20px;">負債・正味資産合計 <span style="float: right;">2,597,782,615</span></p>

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	20,772,995 千円
②債務保証又は損失補償に係るもの	1,073,249 千円
③利子補給等に係るもの	4,329,329 千円

○有形固定資産明細表(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

	取得価額	減価償却累計額	残存価額
	A	B	A-B
総務費	76,750,366	25,964,400	50,785,966
庁舎等	55,745,733	17,052,659	38,693,074
その他	21,004,633	8,911,741	12,092,892
民生費	28,012,085	11,403,178	16,608,907
保育所			
その他	28,012,085	11,403,178	16,608,907
衛生費	19,724,375	11,207,803	8,516,572
清掃費	34,896	27,348	7,548
ごみ処理	27,279	20,794	6,485
し尿処理	7,617	6,554	1,063
その他			
環境衛生費	8,790,866	3,694,965	5,095,901
その他	10,898,613	7,485,490	3,413,123
労働費	1,712,826	1,192,840	519,986
農林水産業費	741,733,315	379,374,969	362,358,346
造林	7,258,153	4,458,732	2,799,421
林道	40,149,025	22,732,781	17,416,244
治山	135,523,876	55,814,828	79,709,048
砂防	48,675	19,826	28,849
漁港	40,264,161	11,902,170	28,361,991
農業農村整備	414,741,986	238,741,293	176,000,693
海岸保全	50,407,588	15,106,692	35,300,896
その他	53,339,851	30,598,647	22,741,204
商工費	29,032,466	11,688,883	17,343,583
国立公園等	615,174	472,205	142,969
観光	400,181	292,819	107,362
その他	28,017,111	10,923,859	17,093,252
土木費	2,997,357,367	1,215,884,152	1,781,473,215
道路	1,772,871,282	905,802,183	867,069,099
橋りょう	95,473,490	14,606,250	80,867,240
河川	363,073,890	86,328,373	276,745,517
砂防	301,666,881	72,806,629	228,860,252
海岸保全	106,874,331	28,690,604	78,183,727
港湾	177,283,362	48,179,714	129,103,648
都市計画	130,085,847	41,622,779	88,463,068
街路	80,914,487	19,805,424	61,109,063
都市下水路			
区画整理	12,516	6,996	5,520
公園	49,158,844	21,810,359	27,348,485
その他			
住宅	46,378,867	15,284,380	31,094,487
空港	3,351,998	2,380,052	971,946
その他	297,419	183,188	114,231
警察費	70,822,564	33,264,720	37,557,844
教育費	171,288,620	45,868,118	125,420,502
小学校			
中学校			
高等学校	76,763,160	24,621,122	52,142,038
幼稚園			
特殊学校	8,644,065	2,908,124	5,735,941
大学	329,000	69,912	259,088
各種学校			
社会教育	54,087,769	11,415,063	42,672,706
その他	31,464,626	6,853,897	24,610,729
その他	84,181	52,312	31,869
合計	4,136,518,165	1,735,901,375	2,400,616,790

○土地明細表(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	394,362,581
街 路	53,012,779
公 営 住 宅	7,649,978
高 等 学 校	4,580,853
そ の 他	147,191,080
合 計	606,797,271

○普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総務費	28,786,569	1,755,490	1,340,178	1,397,024	1,301,195	1,090,414
民生費	56,792,478	2,894,557	1,628,659	3,663,181	3,224,442	2,578,772
衛生費	65,107,255	1,539,893	2,097,134	1,910,308	1,127,339	970,746
労働費	332,390					
農林水産業費	580,322,498	25,852,163	26,292,525	24,190,196	24,672,891	16,729,107
商工費	21,832,847	644,881	417,368	503,754	391,072	403,260
土木費	531,916,136	31,111,813	26,940,359	24,644,999	22,300,412	17,642,310
消防費						
警察費	26,212					
教育費	5,122,149	23,670	30,529	61,714	33,200	24,490
その他						
合計	1,290,238,534	63,822,467	58,746,752	56,371,176	53,050,551	39,439,099

(注) 国直轄事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

○主な施設の状況(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額	
総務費	県庁第一別館	S 55	4,027,500	1,933,200	2,094,300
	議事堂	S 56	2,594,300	1,193,378	1,400,922
	県民文化会館	S 60	16,850,500	12,806,380	4,044,120
	松山庁舎	H 1	3,518,685	1,055,610	2,463,075
	宇和島庁舎	H 3	3,070,786	798,408	2,272,378
	西条庁舎	H 9	3,120,695	436,898	2,683,797
	八幡浜庁舎	H 9	3,733,125	522,641	3,210,484
民生費	女性総合センター	S 62	1,339,513	910,877	428,636
	総合社会福祉会館	H 6	1,930,629	772,250	1,158,379
	視聴覚福祉センター	H 7	1,434,105	516,276	917,829
	えひめこどもの城	H 10	4,452,154	1,068,516	3,383,638
衛生費	医療技術大学	S 62	3,071,759	2,088,790	982,969
農林水産業費	農業試験場	S58~H3	2,664,478	1,654,010	1,010,468
	林業試験場	H1・2・8	1,203,823	618,229	585,594
	中予水産試験場	H2・11	3,665,296	2,049,391	1,615,905
商工費	工業技術センター	S56・H1	1,795,182	1,577,281	217,901
	テクノプラザ愛媛	H 2	1,813,298	1,015,448	797,850
	愛媛国際貿易センター	H 7	11,320,750	4,075,470	7,245,280
	産業情報センター	H 8	1,244,979	398,392	846,587
	紙産業研究センター	H 14	2,458,207	196,658	2,261,549
土木費	県営住宅(牛湊団地)	S44~H13	4,385,747	1,334,712	3,051,035
	県営住宅(森松団地)	S47・48・50	1,546,259	1,150,445	395,814
	県営住宅(唐子団地)	S48~53	1,070,733	743,262	327,471
	県営住宅(中須賀団地)	S50・51・53	1,179,452	828,454	350,998
	県営住宅(溝辺団地)	S52~54	1,543,083	1,030,101	512,982
	県営住宅(宮の下団地)	S58・60	1,174,037	585,925	588,112
	県営住宅(三町団地)	S 63	1,027,346	410,944	616,402
	県営住宅(和泉団地)	H7・8	1,417,119	299,669	1,117,450
	県営住宅(石井団地)	H 15	1,024,193	25,605	998,588
	総合運動公園(昭和55年度以降整備分)	S55~H10	2,652,224	1,322,818	1,329,406
	動物園(昭和60~62年度整備分)	S60~62	3,847,051	1,723,864	2,123,187
警察費	運転免許センター庁舎	S 60	1,715,466	1,303,761	411,705
	警察本部庁舎	S 63	3,131,841	2,004,384	1,127,457
	松山南警察署庁舎	H 7	1,122,072	403,947	718,125
教育費	愛媛県武道館	H 15	11,932,795	238,656	11,694,139
	生涯学習センター	H 2	4,068,229	1,139,110	2,929,119
	総合科学博物館	H 6	13,655,965	2,731,190	10,924,775
	歴史文化博物館	H 6	9,984,305	1,996,860	7,987,445
	美術館(新館)	H 10	8,073,623	968,832	7,104,791

- (注) 1. 昭和44年度以降に建設した施設のうち10億円以上の主なものを表示しています。  
 2. 取得価額には用地取得費を含みません。



## バランスシートの作成方法

### I 基本的前提

#### 1 対象会計範囲

普通会計を対象としています。普通会計とは、地方公共団体における一般会計と公営事業会計（本県の場合、電気、工業用水、土地造成、病院の4つの公営企業会計と港湾施設整備事業特別会計が該当。）以外の特別会計を純計した地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

#### 2 流動・固定の分類基準

1年基準を原則としています。1年基準とは、資産及び負債を流動・固定に区分するための一つの基準で、バランスシートの基準日から1年以内に入金又は支払いの期限が来るものを流動とし、1年を超えるものを固定とします。

#### 3 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日を基準日としています。ただし、出納整理期間（会計年度終了後の翌年度の4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### 4 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データ等を基礎数値として用いています。決算統計とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。

### II 勘定科目等の説明

#### [資産の部]

#### 1 有形固定資産

##### (1)評価方法

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価とし、普通建設事業費の把握は、昭和44年度以降の決算統計データを使用しました。普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費で用地取得費等も含まれます。

##### (2)他団体に支出した補助金、負担金等の取扱い

市町村、民間、国等に支出した補助金、負担金等により有形固定資産が形成される場合がありますが、これらの支出は、バランスシートへの計上ではなく、行政コスト計算書の移転支的コストに計上しています。

##### (3)減価償却

普通建設事業費の各区分ごとに設定された耐用年数に基づき、定額法により減価

償却を行っています。

なお、土地については減価償却を行っていません。

## 2 投資等

### (1)投資及び出資金

投資及び出資金は、額面により評価、計上しています。

なお、財団法人に対する寄附行為に係る出捐金も出資とみなして計上しています。

### (2)貸付金

貸付金は1年基準によることなく、短期、長期とも一括して貸付金として計上していますが、返還期限を超過し出納整理期間中にも収入されなかった額は、3(2)未収金に計上しています。

### (3)基金

県が設置する基金のうち、流動性が低いものを「特定目的基金」「土地開発基金」「定額運用基金」に区分して計上しています。

## 3 流動資産

### (1)現金・預金

県が設置する基金のうち流動性が高いものを「財政調整基金」及び「減債基金」に区分して計上しています。

また、形式収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）を「歳計現金」として計上しています。

### (2)未収金

納期限を超過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを「地方税」と「その他」に区分して計上しています。

## [負債の部]

### 1 固定負債

#### (1)地方債

年度末における県債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しています。

#### (2)債務負担行為

P F I等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているが、既に物件の引き渡しを受けたものについて、今後の支払予定額をもって資産計上し、見返り財源を「物件の購入等」として計上することとされていますが、本県には該当がありません。

また、債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定

したものについては「債務保証又は損失補償」として計上することとされていますが、本県には該当がありません。

(3)退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の要支給額を計上しています。

2 流動負債

(1)翌年度償還予定額

県債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。

(2)翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

[正味資産]

1 国庫支出金

普通建設事業費に充てられた昭和44年度以降の国庫支出金の累計額と投資及び出資金、貸付金、基金のそれぞれ原資に充てられている国庫支出金の額との合計額を計上しています。

なお、普通建設事業費に充てられた国庫支出金のうち用地取得費以外のものは、有形固定資産の減価償却と同様の方法で償却を行っています。

2 一般財源等

資産合計から負債合計を差し引いた額を正味資産とし、それから国庫支出金を控除したものを計上しています。

※ 欄外注記

①物件の購入等に係るもの

土地の購入、建造物の購入、工事の請負等に係る債務負担行為設定額のうち、翌年度以降の支出予定額を計上しています。

②債務保証又は損失補償に係るもの

公社等の借入金等に係る債務保証等に係る債務負担行為設定限度額を計上しています。

③利子補給等に係るもの

利子補給に係る債務負担行為設定額のうち、翌年度以降支出予定額を計上しています。

### Ⅲ 附属書類

#### 1 有形固定資産明細表

有形固定資産の細区分ごとの取得価額、減価償却累計額、残存価額を表示しました。

#### 2 土地明細表

主な投資分野ごとに、土地の取得価額の累計額を表示しました。

#### 3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

市町村、民間、国等に支出した補助金・負担金等については、それらによって形成される有形固定資産を本県が直接には所有・管理していないため、バランスシート本表には計上していませんが、これらの支出に関する情報も本県に関連のあるストック情報であるため附属書類で表示することとしました。なお、補助金・負担金等の計上に当たっては、減価償却は行っていません。

#### 4 主な施設の状況

県有施設のうち主なものを抽出して表示しました。

### Ⅳ 有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25※	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25※	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25※	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25※	イ 都市下水路	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25※
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25※
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25※
(8) その他	25※	8 消防費	
6 商工費	25※	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25※

※は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

この耐用年数表は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示されているもので、地方公営企業法施行規則等を参考に設定されたものです。

## バランスシートを用いた財務分析

### 1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、地方債による整備の割合を計算しました。

これは、いわば将来世代の負担による社会資本整備の割合を示していますが、15年度については、県税収入が減少するなど、厳しい財政状況となったことから、整備費用の財源について、ある程度地方債に頼らざるを得ず、その割合が高まっています。

(単位：百万円、%)

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
有形固定資産残高	A	2,284,134	2,340,028	2,394,128	2,400,617
地方債残高	B	799,083	840,335	903,945	942,467
地方債による整備割合	B/A	35.0	35.9	37.8	39.3

### 2 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算すると、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

これによると、本県は約4年分の歳入に相当する資産を保有していることになります。

(単位：百万円)

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
歳入総額	A	769,291	768,292	735,401	661,407
資産合計	B	2,505,630	2,555,324	2,594,057	2,597,783
比率	B/A	3.26	3.33	3.53	3.93

### 3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみると、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。これによると、土木費と農林水産業費とで約9割を占めています。

なお、これらの割合は、あくまで県が直接実施してきた事業に係るものですので、市町村や民間等に対する補助金・負担金等によって形成されたものを含んでいないことへの注意が必要です。

(単位：百万円、%)

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合
(1) 総務費	48,740	2.1	49,142	2.1	49,811	2.1	50,786	2.1
(2) 民生費	19,167	0.8	18,313	0.8	17,394	0.7	16,609	0.7
(3) 衛生費	7,901	0.3	8,029	0.3	8,873	0.4	8,517	0.4
(4) 労働費	596	0.0	578	0.0	551	0.0	520	0.0
(5) 農林水産業費	354,220	15.5	360,361	15.4	363,387	15.2	362,358	15.1
(6) 商工費	15,984	0.7	16,688	0.7	18,003	0.8	17,344	0.7
(7) 土木費	1,692,012	74.1	1,738,512	74.3	1,775,151	74.1	1,781,473	74.2
(8) 警察費	36,439	1.6	36,723	1.6	37,890	1.6	37,558	1.6
(9) 教育費	109,037	4.8	111,646	4.8	123,035	5.1	125,421	5.2
(10) その他	39	0.0	37	0.0	34	0.0	32	0.0
合計	2,284,134	100.0	2,340,028	100.0	2,394,128	100.0	2,400,617	100.0

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

4 県民1人当たりバランスシート

バランスシートを県民1人当たり置き直してみると、資産は1,735、そのうち有形固定資産は1,604千円となっており、一方負債は749千円で、そのうち固定・流動を合わせた地方債は630千円となっています。

平成16年3月31日現在住民基本台帳人口：1,496,929人

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 34	(1) 地方債 585
(2) 民生費 11	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 6	① 物件の購入等
(4) 労働費 0	② 債務保証又は損失補償
(5) 農林水産業費 242	債務負担行為計
(6) 商工費 12	(3) 退職給与引当金 119
(7) 土木費 1,190	固定負債合計 704
(8) 警察費 25	
(9) 教育費 84	
(10) その他 0	
計 1,604	
(うち土地 405)	
有形固定資産合計 1,604	
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 42	(1) 翌年度償還予定額 45
(2) 貸付金 28	(2) 翌年度繰上充用金
(3) 基金	流動負債合計 45
① 特定目的基金 7	
② 土地開発基金 6	
③ 定額運用基金 15	
基金計 28	
投資等合計 99	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	<b>[正味資産の部]</b>
① 財政調整基金 4	1. 国庫支出金 435
② 減債基金 7	2. 一般財源等 552
③ 歳計現金 17	
現金・預金計 29	正味資産合計 986
(2) 未収金	
① 地方税 4	
② その他 1	
未収金計 4	
流動資産合計 33	
資産合計 1,735	負債・正味資産合計 1,735

※債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 14千円  
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 1千円  
 ③利子補給等に係るもの 3千円

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

5 百分率バランスシート

バランスシートを構成比率に置き直してみると、資産合計に占める有形固定資産の割合は92.4%となっています。また、負債・正味資産合計に占める負債の割合は43.2%、固定・流動を合わせた地方債の割合は36.3%となっています。

(単位：%)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1. 有形固定資産	
(1)総務費	2.0
(2)民生費	0.6
(3)衛生費	0.3
(4)労働費	0.0
(5)農林水産業費	13.9
(6)商工費	0.7
(7)土木費	68.6
(8)警察費	1.4
(9)教育費	4.8
(10)その他	0.0
計	92.4
(うち土地)	23.4)
有形固定資産合計	92.4
2. 投資等	
(1)投資及び出資金	2.4
(2)貸付金	1.6
(3)基金	
①特定目的基金	0.4
②土地開発基金	0.3
③定額運用基金	0.9
基金計	1.6
投資等合計	5.7
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
①財政調整基金	0.3
②減債基金	0.4
③歳計現金	1.0
現金・預金計	1.6
(2)未収金	
①地方税	0.2
②その他	0.0
未収金計	0.3
流動資産合計	1.9
資産合計	100.0
<b>[負債の部]</b>	
1. 固定負債	
(1)地方債	33.7
(2)債務負担行為	
①物件の購入等	0.8
②債務保証又は損失補償	0.0
債務負担行為計	0.8
(3)退職給与引当金	6.9
固定負債合計	40.6
2. 流動負債	
(1)翌年度償還予定額	2.6
(2)翌年度繰上充用金	0.0
流動負債合計	2.6
負債合計	43.2
<b>[正味資産の部]</b>	
1. 国庫支出金	25.0
2. 一般財源等	31.8
正味資産合計	56.8
負債・正味資産合計	100.0

※債務負担行為に関する情報	①物件の購入等に係るもの	0.8%
	②債務保証又は損失補償に係るもの	0.0%
	③利子補給等に係るもの	0.2%

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

# 愛媛県全体のバランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

	公営事業会計							(小計)	(合計)	(調整後)
	普通会計		公営企業会計(法適用)			公営企業会計(法非適用)				
	A	B	電気	工業用水道	土地造成	病院	港湾施設整備			
[資産の部]										
1. 有形固定資産										
(1) 総務費	50,785,966									
(2) 民生費	16,608,907									
(3) 衛生費	8,516,572									
(4) 労働費	519,986									
(5) 農林水産業費	362,358,346									
(6) 商工費	17,343,583									
(7) 土木費	1,781,473,215									
(8) 警察費	37,557,844									
(9) 教育費	125,420,502									
(10) その他	31,869									
合計	2,400,616,790		15,350,841	38,376,271			28,902,765	83,613,944	2,484,230,734	2,484,230,734
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金	63,484,770				17,104			17,104	63,501,874	
(2) 貸付金	42,313,811		1,313,830					1,313,830	43,627,641	
(3) 基金	42,073,566								42,073,566	
(4) その他	147,872,147		53,273	752,831	1,320,874	6,048	796,280	2,929,306	2,929,306	
合計	147,872,147		1,367,103	752,831	1,337,978	6,048	796,280	4,260,240	152,132,387	118,665,655
3. 流動資産										
(1) 現金・預金	42,690,817		3,168,100	2,654,678	546,601		2,666,964	9,267,806	51,958,623	
(2) 未収金	6,602,861		206,930	113,063			4,294,836	4,614,829	11,217,690	
(3) その他	49,293,678		6,184	7,055	1,000		534,027	548,266	548,266	
合計	49,293,678		3,381,214	2,774,796	547,601		7,495,827	14,430,901	63,724,579	63,724,579
4. 繰延勘定										
資産合計	2,597,782,615		20,099,158	41,903,898	1,885,579		37,084,926	102,985,371	2,700,767,986	2,667,301,254
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方債	875,569,428		6,424,288	15,987,039			22,717,905	45,913,711	921,483,139	
(2) 債務負担行為										
(3) 引当金	178,877,322		939,892	228,446			1,452,219	2,620,057	181,497,379	
(うち退職給与引当金)	178,877,322		243,316	38,364			1,452,219	1,733,899	180,611,221	
(その他の引当金)			696,076	190,082				886,158	886,158	
(4) 他会計借入金				12,279,938			8,484,000	20,763,938	20,763,938	
(5) その他							722,526	722,526	722,526	
合計	1,054,446,750		7,363,680	28,495,423	722,526		32,654,124	70,020,232	1,124,466,982	1,103,703,044
2. 流動負債										
(1) 地方債翌年度償還予定額	66,897,391		350,768	1,178,530			1,976,670	3,658,661	70,456,072	
(2) 翌年度繰上充用金							5,200,000	5,200,000	5,200,000	
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額							3,798,702	4,115,982	4,115,982	
(4) その他	66,897,391		140,726	175,554	1,000		10,979,372	12,874,663	79,772,054	74,572,054
合計	66,897,391		491,494	1,354,084	1,000		52,713	12,874,663	79,772,054	74,572,054
負債合計	1,121,344,141		7,855,174	29,849,507	723,526		837,192	82,894,895	1,204,239,036	1,178,275,098
[正味資産の部]										
正味資産合計	1,476,438,474		12,243,884	12,054,391	1,162,053		△ 6,544,570	20,090,476	1,496,528,950	1,489,026,156
負債・正味資産合計	2,597,782,615		20,099,158	41,903,898	1,885,579		37,084,926	102,985,371	2,700,767,986	2,667,301,254
※債務負担行為に関する情報										
①物件の購入等に係るもの					20,772,995					
②債務保証又は損失補償に係るもの					1,073,249					
③利子補給等に係るもの					4,329,329					



## 愛媛県全体のバランスシートの概要

### 1 対象会計範囲

普通会計のほか、次の会計を対象としています。

- ・ 電気事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 土地造成事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 港湾施設整備事業特別会計

### 2 作成方法

- (1) 各会計の併記方式を基本とし、単純合計及び純計を参考に示してあります。
- (2) 純計を算出するに当たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については相殺しています。
- (3) 電気事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計及び病院事業会計については、個別の会計ごとにバランスシートが作成されているので、既存のデータを活用しています。
- (4) 港湾施設整備事業特別会計については、普通会計に準じた方法で作成しています。

### 3 概要

平成16年3月31日現在の普通会計と公営事業会計を合わせた県全体の資産総額は2兆6,673億円、負債総額は1兆1,783億円、正味資産は1兆4,890億円となっています。

また、社会資本形成の世代間負担比率は、次のとおりとなっており、普通会計と同様に地方債による負担割合が上昇しています。

(単位：百万円、%)

	13年度	14年度	15年度
有形固定資産残高 A	2,423,685	2,477,858	2,484,231
地方債残高 B	893,615	955,297	991,939
地方債による整備割合 B/A	36.9	38.6	39.9

行政コスト計算書

(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

[ 行政コスト ]

1：人にかかると、2：物にかかると、3：移転支的コスト、4：その他のコスト

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1																
(1) 人件費	177,881,333	35.2	990,593	7,568,736	3,334,020	4,908,072	901,666	8,903,947	1,479,237	5,594,880	24,812,395	119,387,767				
(2) 退職給与引当金繰入等	13,387,453	2.7	75,401	576,109	253,775	373,587	68,632	677,741	112,595	425,865	1,748,708	9,075,040				
小計	191,268,786	37.9	1,065,994	8,144,845	3,587,795	5,281,659	970,298	9,581,688	1,591,832	6,020,745	26,561,103	128,462,827				
(1) 物件費	20,773,889	4.1	141,195	4,198,226	1,710,788	1,407,683	346,722	1,800,539	1,188,626	1,766,050	2,976,714	5,237,346				
(2) 維持補修費	4,268,079	0.8	2,208	93,020	1,360	10,177	8,017	279,971		3,023,234	357,686	492,406				
(3) 減価償却費	125,261,783	24.8	2,167	1,677,415	959,261	599,216	32,890	25,476,353	1,041,794	89,881,346	2,319,661	3,271,680				
小計	150,303,751	29.7	145,570	5,968,661	2,671,409	2,017,076	387,629	27,556,863	2,230,420	94,670,630	5,654,061	9,001,432				
(1) 扶助費	17,699,887	3.5			14,570,239	3,129,648										
(2) 補助費等	83,364,836	16.5	202,026	6,772,034	28,894,583	8,588,008	1,041,021	7,616,112	4,780,158	663,841	195,998	7,192,156		17,418,899		
(3) 繰出金																
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	39,439,099	7.8		1,090,414	2,578,772	970,746		16,729,107	403,260	17,642,310		24,490				
小計	140,503,822	27.8	202,026	7,862,448	46,043,594	12,688,402	1,041,021	24,345,219	5,183,418	18,306,151	195,998	7,216,646	1,430,779	17,418,899		
(1) 災害復旧事業費	1,430,779	0.3											1,430,779			
(2) 失業対策事業費																
(3) 公債費(利子分のみ)	20,310,573	4.0												20,310,573		
(4) 債務負担行為繰入																
(5) 貸付金返還免除等	217,811	0.0			4,654	65,675						147,482				1,354,444
(6) 不納欠損額	1,354,444	0.3														1,354,444
小計	23,313,607	4.6			4,654	65,675						147,482				1,354,444
行政コスト	505,389,966	100.0	1,413,590	21,975,954	52,307,452	20,052,812	2,398,948	61,483,770	9,005,670	118,997,526	32,411,162	144,828,387	1,430,779	20,310,573	17,418,899	1,354,444
(構成比率)	100.0		0.3	4.3	10.3	4.0	0.5	12.2	1.8	23.5	6.4	28.7	0.3	4.0	3.4	0.3

[ 収入項目 ]

1 使用料・手数料等	b	29,177,333
b/a×100		5.8
2 国庫支出金	c	77,386,494
c/a×100		15.3
3 一般財源	d	327,903,929
d/a×100		64.9
収入 (b+c+d)	e	434,467,756
正味資産国庫	f	33,513,828
支出金償却額		863,348,882
5 期首一般財源等		-37,408,382
差引(e-a+f)		825,940,500
一般財源等増減額		
6 期末一般財源等		

※ 「使用料・手数料等」……分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※ 「一般財源」……地方税、地方譲与税、地方交付税、交通安全対策特別交付金

## 行政コスト計算書の作成方法

### I 基本的前提

#### 1 対象会計範囲

バランスシートと同様、普通会計を対象としています。

#### 2 計上するコストの範囲

当該年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出（これはバランスシート上で経理）を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の非現金支出を加えた額を計上しています。

#### 3 行政コストの分類

行政の分野別ごとにその性質別経費の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスにより分類しています。

○ 目的別経費：教育費、民生費、農林水産費、土木費など行政分野ごとの分類

○ 性質別経費：人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的コスト、その他のコストに大きく四分類

#### 4 基礎数値

バランスシートと同様、基本的に決算統計のデータを基礎数値として用いています。ただし、発生主義的な見地からこれにより難しい場合には、歳入歳出決算書等のデータを基に別途数値を算出しています。

### II 分類項目等の説明

#### [行政コスト]

#### 1 人にかかるコスト

##### (1)人件費

退職手当支払額を除いた人件費の総額を計上しています。

##### (2)退職給与引当金繰入等

当該年度において新たにバランスシートに引当金（負債）計上された額に、当該年度の退職金支払額のうち引当を行っていた額を超える額（その年度勤務したことにより増加した額）を加えたものを計上しています。

#### 2 物にかかるコスト

##### (1)物件費

賃金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱費等）、役務費（通信運搬費、広告料等）、備品購入費等を計上しています。

##### (2)維持補修費

県が管理する公共用施設等を保全し、維持するための補修等に要した経費を計上

しています。

(3)減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支出的なコスト

(1)扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給した現金又は物品に係る経費を計上しています。

(2)補助費等

市町村等に対する負担金、補助金、交付金等を計上しています。

なお、「諸支出金」欄には、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金の合計額を計上しています。

(3)繰出金

普通会計から他会計への支出を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

(4)普通建設事業費（他団体等への補助金等）

普通建設事業費のうちバランスシートに計上されなかった市町村など他団体に支出した補助金、負担金等を計上しています。

4 その他のコスト

(1)災害復旧事業費

降雨、暴風等によって被害を受けた施設等の原形復旧に要した経費を計上しています。

(2)失業対策事業費

法律等によって定められた失業者救済事業の経費ですが、本県には該当がありません。

(3)公債費（利子分のみ）

利子償還費を計上しています。

なお、元金償還については、バランスシート上で経理されます。

(4)債務負担行為繰入

債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当該年度に債務が確定したもの（年度中の債務履行額を除く。）を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

(5)貸付金返還免除等

各種貸付金の返還免除額等を計上しています。

## (6)不納欠損額

バランスシートに計上された未収金について、不納欠損処理等を行ったものを計上しています。

## [収入項目]

### 1 使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入（貸付金元金収入を除く。）のそれぞれ現年調定額の合計を計上しています。

なお、この現年調定額については、決算統計や歳入歳出決算書のデータを基に積上げ計算することができないため、一部推計値を用いています。

### 2 国庫支出金

バランスシート上で経理される普通建設事業費や貸付金、基金等の原資に充てられたもの以外の国庫支出金を計上しています。

### 3 一般財源

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計額を計上しています。

なお、地方税は、発生主義の考え方にに基づき、現年課税分について未収分も含めて調定済額を計上することとし、滞納繰越分の収入は計上していません。

### 4 正味資産国庫支出金償却額

有形固定資産の減価償却や貸付金の返還免除等に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上された国庫支出金の償却額を計上しています。

なお、国庫支出金を原資として造成された基金（緊急地域雇用創出基金、中山間地域等直接支払基金等）の取崩額も含まれています。

### 5 期首一般財源等

前年度バランスシートの正味資産に計上された一般財源等の額です。

### 6 期末一般財源等

期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額で、当該年度末バランスシートの一般財源等の額に一致します。

## 行政コスト計算書を用いた財務分析

### 1 行政コストの経年比較

#### (1) 性質別行政コストの経年比較

平成 15 年度は、県税収入が減少するなど、財政状況が大変厳しく、経費節減を徹底したことや職員給与の水準を引き下げたことなどにより、物にかかるコストは増加傾向にありますが、行政コスト全体では 14 年度に比べると減少しています。

(単位：百万円、%)

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
人にかかるコスト	202,636 ( 101.0)	195,127 ( 96.3)	191,269 ( 98.0)
うち人件費	183,421 ( 100.3)	181,064 ( 98.7)	177,881 ( 98.2)
物にかかるコスト	147,888 ( 103.5)	150,241 ( 101.6)	150,304 ( 100.0)
うち減価償却費	119,929 ( 103.6)	123,441 ( 102.9)	125,262 ( 101.5)
移転支的コスト	169,726 ( 100.9)	157,813 ( 93.0)	140,504 ( 89.0)
うち補助費等	90,352 ( 103.8)	82,457 ( 91.3)	83,365 ( 101.1)
その他のコスト	27,296 ( 91.2)	24,906 ( 91.2)	23,314 ( 93.6)
計	547,547 ( 101.1)	528,088 ( 96.4)	505,390 ( 95.7)

注：( )は、対前年度比率

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

#### (2) 目的別行政コストの経年比較

目的別でも厳しい財政状況を踏まえて経費節減などに努めたことなどから、総じて減少傾向にあります。

(単位：百万円、%)

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
議会費	1,536 (100.8)	1,451 ( 94.5)	1,414 ( 97.5)
総務費	24,113 ( 95.1)	23,465 ( 97.3)	21,976 ( 93.7)
民生費	57,416 (111.4)	56,488 ( 98.4)	52,307 ( 92.6)
衛生費	21,879 (101.8)	20,878 ( 95.4)	20,053 ( 96.0)
労働費	2,249 (107.5)	2,576 (114.5)	2,399 ( 93.1)
農林水産費	69,716 ( 98.9)	70,577 (101.2)	61,484 ( 87.1)
商工費	8,570 (104.8)	8,517 ( 99.4)	9,006 (105.7)
土木費	122,651 (101.3)	122,169 ( 99.6)	118,998 ( 97.4)
警察費	33,847 (101.3)	32,684 ( 96.6)	32,411 ( 99.2)
教育費	152,794 (100.6)	149,033 ( 97.5)	144,828 ( 97.2)
災害復旧費	4,080 ( 84.0)	1,343 ( 32.9)	1,431 (106.6)
公債費	22,150 ( 98.2)	21,604 ( 97.5)	20,311 ( 94.0)
諸支出金	26,013 ( 98.1)	16,783 ( 64.5)	17,419 (103.8)
不納欠損額	534 (100.4)	520 ( 97.4)	1,354 (260.4)
計	547,547 (101.1)	528,088 ( 96.4)	505,390 ( 95.7)

注：( )は、対前年度比率

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

2 県民1人当たり行政コスト

行政コストを県民1人当たりに置き直してみると、年間のコスト総額は337,618円、そのうち人件費が127,774円、減価償却費が83,679円などとなっています。また、行政目的別では、教育費の96,750円、土木費の79,494円などがコストの大きい分野となっていますが、例えば、教育費では人件費の85,818円がその大部分を占めている一方、土木費では減価償却費の60,044円が大きいなど、各分野それぞれに特徴があります。

平成16年3月31日現在住民基本台帳人口:1,496,929人

[行政コスト]		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1) 人件費	118,831	35.2	662	5,056	2,227	3,279	602	5,948	988	3,738	16,576	79,755				
	(2) 退職給与引当金繰入等	8,943	2.7	50	385	170	250	46	453	75	284	1,168	6,062				
	小計	127,774	37.9	712	5,441	2,397	3,528	648	6,401	1,063	4,022	17,744	85,818				
2	(1) 物件費	13,878	4.1	94	2,805	1,143	940	232	1,203	794	1,180	1,989	3,499				
	(2) 維持補修費	2,851	0.8	1	62	1	7	5	187	0	2,020	239	329				
	(3) 減価償却費	83,679	24.8	1	1,121	641	400	22	17,019	696	60,044	1,550	2,186				
	小計	100,408	29.7	97	3,987	1,785	1,347	259	18,409	1,490	63,243	3,777	6,013				
3	(1) 扶助費	11,824	3.5			9,733	2,091										
	(2) 補助費等	55,691	16.5	135	4,524	19,303	5,737	695	5,088	3,193	443	131	4,805			11,636	
	(3) 繰出金																
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	26,347	7.8		728	1,723	648		11,176	269	11,786		16				
	小計	93,861	27.8	135	5,252	30,759	8,476	695	16,263	3,463	12,229	131	4,821			11,636	
4	(1) 災害復旧事業費	956	0.3											956			
	(2) 失業対策事業費																
	(3) 公債費(利子のみ)	13,568	4.0												13,568		
	(4) 債務負担行為繰入																
	(5) 貸付金返還免除等	146	0.0			3	44						99				
	(6) 不納欠損額	905	0.3														905
	小計	15,574	4.6			3	44						99				905
行政コスト	a	337,618	100.0	944	14,681	34,943	13,896	1,603	41,073	6,016	79,494	21,652	96,750	956	13,568	11,636	905
	(構成比率)	100.0		0.3	4.3	10.3	4.0	0.5	12.2	1.8	23.5	6.4	28.7	0.3	4.0	3.4	0.3

1:人にかかるコスト、2:物にかかるコスト、3:移転支出的なコスト、4:その他のコスト  
注:端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。